

「東京都福祉のまちづくり推進計画」(令和6年度～令和10年度)事業の実績(令和7年度末)

資料2－3

1 誰もが円滑に移動できる交通機関や道路等のバリアフリーの更なる推進

(1) 交通機関におけるバリアフリー化の推進

No	事業概要	所管局	事業実績(令和7年度)※	事業目標※推進計画に記載の内容
1	鉄道駅エレベーター等整備事業	都市整備局	令和7年度補助実績 1駅 (内訳) 新整備場駅(東京モノレール)	段差解消が必要なすべての駅において、エレベーター等によるバリアフリールート整備の促進を図る。また、既存のバリアフリールートでは乗換のために遠回りを余儀なくされたり、一度改札外を経由する必要がある駅などにおいて、駅周辺や駅の特性を考慮し「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、複数・乗換ルートを含むエレベーター等の整備の促進を図る。
2	ホームドア等整備促進事業	都市整備局	令和7年度補助実績 14駅 (内訳) 10万人以上駅:秋葉原駅(JR)、池袋駅(西武) 10万人未満駅:両国駅(JR)、成増駅(東武)、西新井駅(東武)、保谷駅(西武)、新木場駅(東武)、豪徳寺(小田急)、千歳船橋(小田急)、喜多見(小田急)、富士見ヶ丘駅(京王)、祖師ヶ谷大蔵駅(小田急)、大森町駅(京急)、六郷土手駅(京急)	「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、駅ホームにおける安全対策の充実を図る。JR・私鉄駅において、令和12(2030)年度までに約6割の駅にホームドア整備を目指す。
3	鉄道駅バリアフリースイレ等整備促進事業	都市整備局	令和7年度実績 2駅 (内訳) 羽田空港第1ターミナル(東モノ)、千鳥町(東急)	バリアフリースイレの整備及び多様な人が利用できる設備や機能の一部を一般便房に分散配置することで、駅利用者の利便性向上を図る。
4	東京メトロ駅のバリアフリー化・ホームドア等整備	都市整備局	浸水対策及び大規模改良を実施 エレベーター等の整備率(令和7年度末)整備率 99.2% ホームドアの整備率(令和7年度末)整備率 100%(※大規模改良工事中の東西線南砂町駅を除く)	○エレベータ等による1ルート整備を推進する。 ○ホームドア:平成30年度上期に銀座線、令和元年度(2019年度)に千代田線、令和4年度(2022年度)に日比谷線、令和5年度(2023年度)に半蔵門線において、整備完了。(令和7年度(2025年度)に東西線において整備完了し、全路線整備完了)
5	都営地下鉄駅等のバリアフリールートの充実	交通局	竣工駅1駅 大江戸線春日駅	令和6年度(2024年度)までに6駅竣工(令和4年度(2022年度)～6年度(2024年度)・乗換駅等でのエレベーター整備)
6	都営地下鉄駅のホームドア整備	交通局	都営地下鉄全駅設置完了	令和6年度 三田線での対策完了 ※当局管理駅
7	都営地下鉄駅等のバリアフリースイレ等整備	交通局	駅の大規模改修等の機会を捉え、活用可能なスペース等を勘案しながら整備を進める。	駅の大規模改修等の機会を捉え、活用可能なスペース等を勘案しながら整備を進める。
8	都営地下鉄車両へのフリースペースの導入	交通局	大江戸線4編成整備完了	車両更新に合わせて、全ての車両にフリースペースの導入を進める。
9	都営地下鉄等におけるサービス介助士の資格取得の拡大	交通局	38名資格取得	引き続き資格取得を進める。

10	ターミナル駅における乗換え案内等の充実に向けた取組	都市整備局	駅まち一体開発の取組などに合わせて地元区市に働きかけ	都内主要ターミナル駅について、案内サインの改善等の取組を実施
11	鉄道駅におけるユニバーサルコミュニケーションシステム整備事業	都市整備局	令和7年度補助実績 233駅 (内訳) 東急11駅、京王6駅、ゆりかもめ15駅、高尾登山2駅、交通局8駅、メトロ165駅、多摩モノ19駅、TX7駅	駅におけるユニバーサルコミュニケーション(UC)の機器が普及することで、国籍の違いや障害の有無に関わらず「いつでも・どこでも・誰とでも」つながる街・東京の実現を図る。
12	都営地下鉄駅におけるユニバーサルコミュニケーション技術の導入	交通局	有用性の検証を行い、さらなる活用を検討	試験設置を通じて有用性の検証を行い、さらなる活用を検討。
13	地域公共交通の充実・強化	都市整備局	○法に基づく地域公共交通計画策定自治体 25自治体 ○令和7年度補助実績 39自治体	区市町村の地域公共交通計画の策定やコミュニティバスやデマンド交通、グリーンスローモビリティなど、地域のニーズに合わせた移動手段の導入を促進する。
14	だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	都市整備局	○年度別・事業者別補助実績台数 令和7年度6両 ※平成10年度から令和7年度までの累計 3,618両	都内民営バスのうち、必要なバスすべてについて、ノンステップ化するように、バス事業者へ働きかけるとともに、支援を行っていく。
15	観光バス等バリアフリー化支援事業	産業労働局	実績なし	障害者・高齢者が、安心して観光バスを活用した都内観光を楽しむ環境を整備する。
16	都営バスのバス停留所上屋・ベンチの整備等	交通局	令和7年度末までに、上屋1,644棟及びベンチ1,239基を整備完了 令和7年度実績:上屋(新設)22棟(老朽化対応)54棟、ベンチ47基	令和4年度から令和6年度の3か年で、上屋60棟、ベンチ60棟を整備。
17	都営交通におけるバリアフリーに関する情報発信・心のバリアフリー推進に向けた取組	交通局	①バリアフリー情報を局HPに掲載し、随時、情報を更新 ②マナー啓発の動画・ポスターを作成し、駅や車内で放映・掲示	①継続的に都営交通のバリアフリー情報を発信する。 ②引き続き、駅や車内において心のバリアフリー推進に向けた取組を実施する。
18	ユニバーサルデザインタクシーの普及促進	環境局	補助実績:21,489台 令和8年3月末現在	環境性能が高く、車椅子に乗ったまま安全に乗降できるユニバーサルデザインのタクシー車両への転換を促進するための補助を行う。
19	アクセシブル・ツーリズム支援事業	産業労働局	【アクセシブル・ツーリズムの推進事業】 ①シンポジウム のべ998名(オンライン参加者数:494名、来場者数:504名) ②バリアフリー観光の情報集約・発信 ・パンフレットの作成 日本語版 18,000 部、英語版 7,000 部 ・6コースについて360度動画を作成し、ホームページ上に掲載 ③推進セミナー 集合型 5回(うち、オンライン3回) 参加者数 のべ464名 派遣型 15団体 ④リフト付きバス利用助成事業 19件	障害者や高齢者等が積極的に外出して、快適に移動しながら都内観光を行う、アクセシブル・ツーリズムの充実に向けた取組を推進していく。

(2) 道路におけるバリアフリー化の推進

20	道路のバリアフリー化	建設局	①累計約4km ②2自治体	①第2次バリアフリー推進計画として、令和16年度までに、主要施設、生活関連施設を結ぶ道路など、延長約90kmの都道のバリアフリー化を完了する。 ②国や区市町村と連携した整備を推進していく。 ③国、都、区市町村が一体となり、引き続き特定道路の整備を推進していく。 ④引き続き、既設道路橋のバリアフリー化を推進していく。
21	視覚障害者誘導用ブロックの設置	建設局	令和7年度は、視覚障害者誘導用ブロックを5地区で整備した。 ※上記以外にも、道路のバリアフリー化等に併せて整備	引き続き、視覚障害者誘導用ブロックの設置を推進していく。
22	立体横断施設のバリアフリー化	建設局	実績(累計) エレベーター付横断歩道橋14橋、スロープ付横断歩道橋41橋を整備	引き続き、横断歩道橋等のバリアフリー化を推進していく。
23	道路の無電柱化の推進	建設局	整備対象延長2,328kmのうち1,146km(49%)(見込)が整備済。	(令和8年度目標)55%
24	歩道の整備	建設局	整備対象都道のうち、1,517kmの歩道整備が完了	引き続き、歩道の整備を推進していく。
25	地下歩道の整備	建設局	第2号線Ⅲ期区間(2工区)の支障埋設物移設調整	引き続き、事業を推進していく。
26	都市計画道路等によるネットワークの充実	建設局	区部放射約73% 区部環状約79% 多摩南北約83% 多摩東西約70%	主要な骨格幹線道路の整備率 (令和12年度) 区部放射:76% 区部環状:81% 多摩南北:90% 多摩東西:77% (令和8年度) 区部放射:73% 区部環状:79% 多摩南北:85% 多摩東西:70%
27	連続立体交差事業の推進	建設局	0か所	(令和12年度) 連続立体交差事業による踏切の除却数463か所(都内累計) (令和8年度) 連続立体交差事業による踏切の除却数405か所(都内累計)
28	視覚障害者用信号機の整備	警視庁	麹町警察署管内「清水谷坂交差点」等に整備	区市町村が定める重点整備地区内の生活関連経路およびその他個別の要望箇所において、引き続き整備を推進し、横断歩道上における視覚障害者の安全性及び利便性の向上を図る。
29	経過時間表示機能付き歩行者用灯器(ゆとりシグナル)の整備	警視庁	愛宕警察署管内「神谷町交差点」等に整備	幹線道路に指定される通学路を中心に引き続き整備を推進し、無理な横断の抑制及び信号無視を抑制することで横断歩行者の交通事故防止を図っていく。

30	視認性を向上した道路標識の整備	警視庁	設置状況 外周発光式(路側) 308 本	毎年度、同規模で整備を推進し、交通の安全を確保する。
31	安全性に配慮した設備の整備推進 (エスコートゾーンの設置)	警視庁	令和7年度末現在 1057箇所 (内訳) ○ 新設 131箇所 ○ 補修 26箇所(実績には含まず) 視覚障害者等からは良好な評価を得ており、新規の設置要望もあることから、整備の効果や必要性が認められている	重点整備地区及びその他個別の要望箇所において、引き続き整備を推進し、道路を横断する視覚障害者の安全性及び利便性向上を図る。
32	駅前放置自転車クリーンキャンペーン	都民安全総合対策本部	令和7年度放置自転車等台数:14,366台	東京都自転車安全利用推進計画(平成26 年1月策定・令和3年5月改定)で定めた数値目標 駅前放置自転車台数 令和7年(2025 年)中に15,000 台以下(達成済み)

(3) 面的なバリアフリー整備

33	バリアフリー基本構想作成事業	都市整備局	令和7年度補助実績 7区2市 (内訳) ○バリアフリー基本構想 文京区、墨田区、江東区、大田区、渋谷区、中野区、足立区、府中市、町田市 ○移動等円滑化促進方針 墨田区、中野区 (参考)令和7年度末 バリアフリー基本構想作成済み:21区10市112地区 移動等円滑化推進方針作成済み:6区4市53地区	都内の区市町村におけるバリアフリー基本構想及び移動等円滑化促進方針の作成を促進する。
34	東京都施行市街地再開発事業	都市整備局	令和7年度実施地区数 1地区 (内訳) 都市施設整備再開発事業(泉岳寺駅地区)	東京都では、都市計画道路等の重要な都市施設の整備とその周辺の高度利用を図るため、「都市施設整備再開発事業」等に取り組んでいる。
35	東京都施行土地区画整理事業	都市整備局	(新宿駅直近地区)西口駅前広場の南北動線変更、西口駐車場車路外構部の整備等を実施 (六町地区)引継補修工事、電線共同溝引込連携管工事等を実施	(新宿駅直近地区)円滑に工事を実施している。 (六町地区)換地処分を実施し、事業を完了する。
36	特定街区・再開発等促進区を定める地区計画などの都市開発諸制度の運用	都市整備局	都市開発諸制度活用方針に基づき運用 (参考)都市開発諸制度を活用した都市開発の実績(令和7年度) 17件	都市開発諸制度を活用する都市開発において、高齢者や障害者等が施設等を安全かつ快適に利用できる福祉のまちづくりを推進する。

2 全ての人が快適に利用できる施設や環境の整備

(1) 建築物等におけるハード・ソフト両面からのバリアフリーの推進

No	事業概要	所管局	事業実績(令和7年度)※	事業目標※推進計画に記載の内容
37	東京都福祉のまちづくり条例の運用等	福祉局	令和7年度・・・届出件数 1000件 適合証交付請求件数 1件	事業者、都民等に対し、福祉のまちづくり条例の運用について、一層の推進を図るとともに、条例の整備基準のうち、遵守基準より水準の高い努力基準に適合させている適合証交付施設のHPでの情報提供等、適合証交付制度についても周知に取り組んでいく。
38	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく認定	都市整備局	新規認定件数 8件	バリアフリー法に基づく認定を促進し、より質の高い建築物のバリアフリー化を推進し、さらに、認定取得が進むよう、引き続き広く周知に取り組んでいく。
39	区市町村の福祉のまちづくりに関する基盤整備事業 (地域福祉推進区市町村包括補助事業)	福祉局	令和7年度・・・16区11市2町で取組を実施 ※交付決定時点	公共的施設、道路、公園等及び民間事業者が行うバリアフリー化の整備に関する区市町村の取組を支援する。
40	宿泊施設のバリアフリー化支援事業	産業労働局	○東京都宿泊施設バリアフリー化支援補助金 令和7年度:29件10施設 ※交付申請ベース(令和8年4月末時点)	障害者・高齢者等が観光やビジネスのために、都内宿泊施設を安心かつ円滑に利用できるよう、バリアフリー化を支援し、東京への旅行者の増加を図る。
41	都立学校の学校施設改修に伴うバリアフリー化・トイレ整備	教育庁	障害のある生徒等への対応 【令和7年度実績】 昇降口自動ドア設置工事 1校 室内パーテーション及びトイレの背凭れ設置工事 1校 トイレ改修工事 12校	今後も引き続き、改築・大規模改修を行う際は、「都立建築物のユニバーサルデザイン導入ガイドライン」に基づき、バリアフリー化を取り入れた設計やバリアフリートイレの整備を行う。
42	区市町村立学校の学校施設のバリアフリー化への支援	教育庁	(令和6年9月1日現在)※令和7年度未実施 公立小中学校 【校舎】 バリアフリートイレ 85.3% スロープ(門から建物まで) 83.7% スロープ(昇降口から教室まで) 73.7% エレベーター 35.0%	区市町村がバリアフリー化を計画的に進められるよう働きかけていく。
43	私立学校の学校施設のバリアフリー化への支援	生活文化局	実績なし	引き続き、本事業による私立学校のバリアフリー化促進を図っていく。
44	赤ちゃん・ふらっと事業	福祉局	令和7年度未現在 届出施設1654か所	赤ちゃん・ふらっと未設置の区市町村や、設置が進んでいない区市町村及び民間事業者への働きかけを行い、整備の拡大を図っていく。

45	都立体育施設等の大規模改修等に伴うバリアフリー化	スポーツ推進本部	令和7年度実績 【基本設計着手】：駒沢オリンピック公園総合運動場(陸上競技場) 【実施設計その2着手】：東京武道館	大規模改修、改築工事等を予定しているスポーツ施設においては、その中にバリアフリー化を取り込んでいき、利用者の利便性を図っていく。
46	区市町村立スポーツ施設におけるバリアフリー化	スポーツ推進本部	令和7年度補助実績(バリアフリー化) 4区1市	引き続き、本事業の実施により区市町村スポーツ施設の整備促進を図る。
47	障害者のスポーツ施設利用促進事業	スポーツ推進本部	実施支援メニュー数26件 ア 施設職員研修 10件 イ 障害当事者による施設検証 8件 ウ 事業環境支援 5件 エ 日常利用促進サポート 3件	本事業を通じて、都内各所のスポーツ施設における障害のある人の受入れ体制の強化と、障害のある人もない人も、誰もがスポーツを楽しむための環境整備を促進していく。
48	都立文化施設等の大規模改修等に伴うバリアフリー化	生活文化局	【改修工事完了】東京都江戸東京博物館	大規模改修等を予定している文化施設等において、施設、設備のバリアフリー化を行い、利用者の利便性を向上させる。
49	都税事務所の改築等に伴うバリアフリー化	主税局	新宿都税事務所 工事着手に向けた基本設計を完了 大田都税事務所 建設工事	引き続き、都税事務所のバリアフリー化を推進していく。
50	都立建築物におけるユニバーサルデザインの導入	財務局	○財務局が発注する、改築及び大規模な改修ついて「都立建築物のユニバーサルデザイン導入ガイドライン」を活用し、設計と工事を実施した。 ○各局に「都立建築物のユニバーサルデザイン導入ガイドライン」を提供し、活用を促した。	計画、設計、工事の各段階において「都立建築物のユニバーサルデザイン導入ガイドライン」の活用による施設整備を推進
51	都庁舎の改修に伴うバリアフリー化(地下駐車場等改修工事)	財務局	○屋外サイン、屋内サインについて更新を完了した。 ○計画していたトイレの設備については更新を完了している。(令和2年度末時点) ○エレベーターは改修済である。第一本庁舎32機・第二本庁舎28機 ○追加計画したトイレの設備について更新を完了した。	第一本庁舎、第二本庁舎、都議会議事堂において「車椅子利用者用駐車施設」及び「優先駐車区画」を再編整備
52	当事者参画によるバリアフリー整備の推進	福祉局	【地域福祉推進区市町村包括補助事業(その他基盤の整備)補助実績】 42区市町村(20区19市2町1村)で取組を実施 【その他実績】 令和7年度・・・講演会(オンデマンド配信)を実施(配信期間:令和8年1月23日から2月6日まで)	当事者参画を踏まえた利用者の多様なニーズを反映した設計や整備が実施されることを目指す。
53	バリアフリー設備の適正利用の推進	福祉局	・1 都3 県共同での普及啓発活動 ・一般社団法人全日本駐車協会等の協力によるリーフレット及びポスター配布 ・優先駐車区画に設置するカラーコーンの適正利用普及啓発カバーを配付 ・「多様な利用者のニーズに配慮したユニバーサルデザインのトイレづくりハンドブック」を配布	都民向け広報の実施など、障害者等用駐車区画やバリアフリートイレの適正利用に関する普及啓発を強化し、障害者等が、必要なときに当該設備を利用できるようにする。

(2) 公園等におけるハード・ソフト両面からのバリアフリーの推進

54	都立公園の整備	建設局	都立公園を7.3ha新規開園	「東京都立公園における移動等円滑化の基準に関する条例」及び「東京都福祉のまちづくり条例」に基づきバリアフリー化された都立公園を整備し、順次開園する。 加えて、公園の老朽化施設の更新・改修に合わせて、ユニバーサルデザインの考え方にに基づいた整備を行い、バリアフリーを進めていく。 新規整備：代々木公園、六仙公園 等 既設公園の改修：日比谷公園、猿江恩賜公園、秋留台公園 等
55	区市町村の公園整備事業への支援	建設局	13区16市において、バリアフリー等だれもが利用しやすい公園の整備を実施	① 都の市町村土木補助(公園事業)を活用して公園整備等を実施する市町村に対し技術的支援 ② 国の社会資本整備総合交付金(都市公園等事業)を活用して公園整備等を実施する区市町村に対し技術的支援
56	海上公園の整備	港湾局	海上公園の新規開園 約4.8ha	累計開園面積：2030年度末時点 980ha 2035年度末時点 990ha (2050東京戦略に掲げる目標) 老朽化施設更新のタイミングを捉えて各種法令や福祉のまちづくり条例施設整備マニュアルに基づき、トイレのバリアフリー化を推進する。 公園施設の整備・改修時に合わせて、ピクトグラム・文字・音声・多言語等による情報保障を推進する。 ウェブサイトにおける福祉対応状況の公開を継続して行う。
57	河川における親水空間等の整備	建設局	令和7年度実績 1 スーパー堤防等の整備 隅田川千住大川端地区等で整備推進 2 河川緑化の整備 大栗川、乞田川等で約0.7ha整備	1.スーパー堤防等の整備 (2050東京戦略に掲げる目標)令和10年度までに、累計57地区概成 2.河川緑化の整備 (2050東京戦略に掲げる目標) 令和6年度～令和10年度で5.0ha整備
58	自然公園施設改修に合わせたバリアフリー化	環境局	・改修等：海のふるさと村のバンガロー整備において施設入口のスロープ化、敷地内のトイレの改修による洋式化、園路改修によるバリアフリー化の実施 ・洋式化：自然公園内のトイレにおいて、和式を洋式トイレに改修	多様な利用者が安全・安心・快適に利用できる自然公園施設をめざし、施設改修を継続実施するとともに、利用促進につながるソフト事業を検討する。
59	障害のある子ども共に楽しめる遊具の設置	建設局	設計・工事(六仙公園・神代植物公園等) 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開	多様性に配慮した社会を目指して、障害の有無や年齢、性別、文化の違いに関わらずあらゆる子供たちが一緒に遊べるような公園づくりを推進する。

(3) 公共住宅の整備・民間住宅の整備促進

60	公営(都営)住宅のバリアフリー化の促進	住宅政策本部	令和7年度改修工事等の実績 ・建替 1,406戸 ・高齢者向け改善(改修)2,621 戸 ・障害者向け改善(改修)176 戸 ・エレベーター設置 6基	加齢に伴う身体機能の低下等に対応できる良質な住宅ストックの形成を図るため、都営住宅の建替えや既設都営住宅の住宅設備改善、エレベーターの設置による住宅のバリアフリー化を推進する。
61	都営住宅大規模団地の建替え等に伴う創出用地の活用	住宅政策本部	令和7年度は都営住宅団地の建替などにより創出した用地において、都有地を活用した地域の福祉インフラ事業に活用するための用地として、福祉局に所管換えを1件行った。	都営住宅の建替え等により創出した用地については、地元区市町と連携し地域特性に応じた公共公益施設の整備を促進するとともに、福祉インフラ整備の候補地として提供する。
62	高齢者、障害者等向け都営住宅の建設	住宅政策本部	新規建設なし 令和7年度末までの累計 <シルバーピア> 都営住宅 4,438戸 (参考) 区市町村住宅 5,427戸 都市再生機構住宅 235戸 <車いす使用者向け> 1,036戸	都営住宅の建替えにおいて、地元区市町からの要望に基づき高齢者向けシルバーピアや車いす使用者向け住宅の住宅供給を進める。
63	区市町村公営住宅整備事業助成	住宅政策本部	0戸	区市町村への財政的支援を通じ、バリアフリー化など高齢入居者等に配慮した公営住宅の供給促進を図っていく。
64	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	住宅政策本部	サービス付き高齢者向け住宅等の供給状況 24,412戸(令和7年度末)	令和12年度(2030年度)末までにサービス付き高齢者向け住宅等を33,000戸整備する。
65	都市居住再生促進事業	住宅政策本部	2地区、152戸	地域の防災性の向上と、良質な住宅供給を図り、バリアフリー化など高齢者などに配慮した住宅ストック形成を目指す。
66	マンション改良工事助成	住宅政策本部	補助実績 55,619千円	既存マンションにおける計画的な修繕実施を促進することで、マンションの長寿命化やバリアフリー化等を図り、良好な住宅ストックの形成に寄与する。
67	シルバーピア事業 (高齢者施策推進区市町村包括補助事業)	福祉局	46区市町村 ※交付決定時点	一人暮らし等の高齢者が、住み慣れた地域社会の中で安心して生活を続けられるよう、シルバーピア事業を実施する区市町村に対し、高齢者施策推進区市町村包括補助事業により引き続き支援を実施する。
68	住宅改善事業(バリアフリー改修等) (高齢者施策推進区市町村包括補助事業)	福祉局	53区市町村 ※交付決定時点	高齢者が、住み慣れた地域社会の中で安心して生活を続けられるよう、住宅改善事業を実施する区市町村に対し、高齢者施策推進区市町村包括補助事業により引き続き支援を実施する。
69	重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付事業 (障害者施策推進区市町村包括補助事業)	福祉局	令和7年度実施自治体 40自治体(※令和7年度変更交付決定時点)	重度身体障害者(児)の居住する住宅の設備改善事業を実施する区市町村に対し、障害者施策推進区市町村包括補助事業により引き続き支援を実施する。
70	子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	住宅政策本部	令和7年度末設計認定実績(累計):247件11,657戸	子育て世帯に配慮した住宅の供給促進などにより、子育て世帯が子育てに適した住環境を選択しやすい環境づくりに寄与する。
71	災害時における応急仮設住宅対策	住宅政策本部	・賃貸型応急住宅の実務マニュアルを活用した訓練の実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・建設型応急住宅の実務マニュアル案作成 ・公的住宅の提供訓練の実施	首都直下地震を想定した応急住宅の提供体制の整備を推進する。

3 誰でもスムーズに入手できる情報バリアフリー環境の構築

(1) 障害者・外国人等への情報提供体制の整備

No	事業概要	所管局	事業実績(令和7年度)※	事業目標※推進計画に記載の内容
72	視覚障害者向け都政情報の提供 (広報東京都の点字版・音声版等)	政策企画局	令和7年度実績 広報東京都(点字版)発行実績 810部／月 広報東京都(音声版)発行実績 テープ版:410 組／月 デイジー版:1,080 枚／月	都政の重要施策についての解説や都民生活に必要なお知らせ事項を都民に幅広く提供するため、引き続き「広報東京都」点字版・音声(テープ・デイジー)版を希望者へ郵送するとともに、特別支援学校、点字図書館、公立図書館、福祉団体等に配布する。 また、「WEB 広報東京都」に音声版データを掲載する。
73	都庁総合HP等における機械翻訳の充実(都庁総合ホームページの運営)	政策企画局	(令和6年度機械翻訳機能実装完了)	・令和6年度には、機械翻訳機能を現状の4言語から、約 130 言語に拡大 ・令和6～8年度の3年間で、機械翻訳の利用回数を令和5年度比1.5 倍程度まで拡大
74	字幕付きYouTubeライブ配信	政策企画局	字幕付きYouTubeライブ配信回数:54回 (知事会見等)	字幕付きYouTubeライブ配信の実施による視覚障害者等への情報提供の充実
75	消費生活情報の提供(東京くらしねっとCD 版)及び字幕入り消費者教育DVD の作成	生活文化局	○「東京くらしねっと」CD版の作成 (年間各回ごとの配布枚数):(第1回)565枚、(第2回)560枚、(第3回)554枚、(第4回)553枚、(第5回)548枚、(第6回)541枚 ○字幕入り消費者教育DVDの作成 (テーマ):「服の案内人ジョー・ランドリーと学ぶ 未来につながる”センタク”～洗濯の心得とサステナブルファッション～」 (DVD作成枚数): 1000枚	障害者に対し、消費生活情報の提供と学習支援を行う。
76	外国人に対する生活情報等の提供	生活文化局	・生活情報冊子「Life in Tokyo:Your Guide」を作成、配布(令和7年度 6言語 約8,000部配布)同冊子のデジタルブック版(10言語)をポータルサイトに掲載。 ・ポータルサイト等による情報発信(令和7年度 「お知らせ」記事公開件数166件、SNS投稿総数1,091件)	外国人が必要な情報、外国人の活躍に向けた情報提供の充実
77	点字録音刊行物作成配布事業	福祉局	【点字本】 12種類 各 723部 【録音物】 12種類 各1,130部	視覚障害者の福祉の向上のため、引き続き実施していく。
78	点字による即時情報ネットワーク事業	福祉局	実施回数 240回 配布登録者数 99人 延配布者数 23,760人	視覚障害者の社会参加を促進するため、引き続き実施していく。

79	視覚障害者用図書製作貸出事業	福祉局	(貸出用図書) 点字図書 製作 326冊 貸出 682冊 声の図書 製作 400巻 貸出 2,691巻 (希望図書) 点字図書 製作 446冊 声の図書 製作 115冊 希望媒体図書 製作 18本	視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図るため、引き続き実施していく。
80	字幕入映像ライブラリー事業	福祉局	令和7年度貸出実績 133件 518本	聴覚障害者の生活文化の向上と福祉の増進のために、引き続き実施していく。
81	視覚障害者ガイドセンター運営事業	福祉局	令和7年度実績 都外から 47回 都外へ 0回	視覚障害者の福祉増進のため、引き続き実施していく。
82	点字や音声コードを活用した情報バリアフリーの推進(納税通知書)	主税局	【点字】 ○個人事業税 4件 ○自動車税 0件 ○固定資産税・都市計画税 103件 【音声コード】 ○個人事業税 22万件 ○自動車税 194万件 ○固定資産税・都市計画税 332万件 ○不動産取得税 32万件	情報バリアフリーの推進に向け、引き続き点字や音声コードの活用を図る。
83	点字や音声コードを活用した情報バリアフリーの推進(水道料金・下水道料金の請求書等)	水道局 下水道局	【点字】給水契約者145名(区部97名、多摩48名)からの希望に応じ、水道料金等のお知らせや請求書等を送付 【音声コード】給水契約者16名(区部10名、多摩6名)からの希望に応じ、水道料金等のお知らせや請求書等を送付 ・都庁舎等に広報用チラシを設置 ・局HPに音声コードの利用案内を掲載	情報バリアフリーの推進に向け、引き続き実施していく。
84	デジタルデバイドの解消	デジタルサービス局	○高齢者向けスマホ教室・相談会 ・実施回数:約2,400回 ・支援対象人数:約17,000名 ○障害者向けスマホ教室・相談会 ・実施回数:約250回 ・支援対象人数:約600名	スマートフォン未所有の高齢者・障害者には、所有に向けた動機づけに資する機会を提供し、スマートフォンを所有しているが十分に使いこなせていない高齢者・障害者には、生活に必要な機能を使いこなすためのサポートを実施する。
85	外国人滞在支援対策	都民安全総合対策本部	・留学生等に対する生活指導講習 35回実施 ・外国人在留マニュアルの作成 60,000部印刷	外国人が、日本のルール・マナーを理解し、日本で犯罪に巻き込まれず、安全安心な生活を送り、これにより、外国人犯罪の発生件数が減少し、都民の安全安心が向上
86	在住外国人等の子供を対象とした安全に関する啓発	都民安全総合対策本部	在住外国人等の子供を対象にした安全啓発講座の開催 30回 在住外国人等の子供を対象にした安全啓発テキストの増刷 計5,000部	在住外国人等の子供の非行や犯罪被害を防止する。

87	観光案内所の運営	産業労働局	都内5か所で東京観光情報センターを運営。 (東京都庁、羽田空港、京成上野駅、バスタ新宿、多摩)	東京観光情報センターの利用者に対して、都内の観光スポット、観光イベント及び観光施設などを紹介することにより、訪都旅行者の都内観光行動を活性化させ、都内観光産業の振興に貢献する。
88	観光ボランティアの活用	産業労働局	・観光ボランティア登録者数:3,131人(令和8年4月時点) ・観光ボランティアの活動の質の向上を図るため、各種研修を実施	・多様化する外国人旅行者のニーズに対応し、観光案内をより効果的かつきめ細かく行う。 ・観光ボランティアの新規募集等を継続的に実施することで、外国人旅行者が多く訪れる10 地域において、街なか観光案内を展開。
89	東京ひとり歩きサイン計画	産業労働局	設置済の観光案内標識の維持更新を実施	外国人旅行者や障害者、高齢者を含めた全ての人が安心して東京の観光を楽しめるように、ピクトグラム(絵文字)や多言語で表記した観光案内標識を維持更新する。

(2) ホームページ等による情報提供の内容充実

90	「とうきょうユニバーサルデザインナビ」の運用	福祉局	掲載情報の増加件数・・・34件(令和7年度末時点の合計・・・2,085件)	高齢者や障害者を含めたすべての人が、外出時に必要な情報を容易に入手できるよう、引き続き、掲載情報量や情報掲載方法を充実させていく。
91	バリアフリー情報のオープンデータ化	福祉局	(オープンデータ化した車椅子利用者対応便房等の数 内訳) 都立施設 1,556基 区市町村立施設 7,093基 鉄道駅 787基 計 9,436基	バリアフリー情報のオープンデータ化の推進に向け、引き続き実施していく。
92	データ利活用の推進	デジタルサービス局	都内各区市町村・各局のオープンデータ、約80,000件を「東京都オープンデータカタログサイト」で公開	データ棚卸し等により優先順位が高い各局データのオープンデータ化率:100%(令和7(2025)年度)
93	TOKYO パラスポーツ・ナビの運用	スポーツ推進本部	年間59,909アクセス	パラスポーツに関する情報発信を通じて、障害のある人もない人も、共にスポーツを楽しみ、より豊かな生活を実現できる環境を整備する。
94	ウェブサイトによる情報発信	産業労働局	9言語10種類に加え、AI翻訳を導入し、情報発信を行った。 また、SNSについても5種類の媒体で発信を行った。	旅行者が必要とする東京の基本情報をはじめ、東京の魅力ある観光スポット、イベント等について、常に最新の情報を多言語で掲載し、さらに利用者別に情報を提供することで、アクセス数の増加を図り、訪都旅行者の増大に寄与する。
95	バリアフリー情報発信支援事業	産業労働局	実績なし	バリアフリー情報を発信する民間団体を支援することで、障害者や高齢者等が積極的に外出して、快適に移動しながら都内観光を行うことのできる環境を整備する。

(3) コミュニケーションにおける支援の充実

96	聴覚障害者意思疎通支援事業	福祉局	令和7年度実績 意思疎通支援に係る広域的連絡調整 623件 広域型行事への意思疎通支援者の派遣 122件	聴覚障害者の社会参加を促進するため、引き続き実施していく。
97	手話のできる都民育成事業	福祉局	令和7年度実績 ①手話のできる都民育成事業 (1)普及啓発 普及啓発イベントの実施 普及啓発冊子の作成・配布 (2)手話通訳者養成事業 (修了者数) 手話通訳者 255名	聴覚障害者の福祉の向上のため、引き続き実施していく。
98	手話人口の裾野拡大支援事業(障害者施策推進区市町村包括補助事業)	福祉局	6自治体実施	区市町村における手話に関する先進的な取組を支援し、手話人口の裾野拡大を図る。
99	障害者の意思疎通のための情報保障機器等開発支援事業	福祉局	下記6箇所に7機種の情報保障機器を設置。 ※各設置場所によって設置機器及び設置期間は異なる。 (設置場所) ・東京都立多摩図書館 ・東京都障害者IT地域支援センター ・東京都立久我山青光学園 ・東京都立志村学園 ・東京都立葛飾ろう学校 ・東京都障害者福祉会館 (設置機器) ・Cotopat Screen ・Cotopat Mobile ・クロバーブック・メイト ・YY System ・TD Navioタブレット ・miyasuku Kids ・しゃべり描き また、下記のとおり説明会を実施 ・第52回国際福祉機器展東京都ブース「子ども広場」 令和7年10月8日から10月10日 ・TOKYOみみカレッジ2025 令和7年9月13日	障害者に対応した機器の開発・普及を促進する。
100	盲ろう者通訳・介助者養成研修事業 盲ろう者通訳・介助者派遣事業	福祉局	令和7年度実績 ①「通訳・介助者派遣事業 派遣件数 13,183件 派遣時間 50,212時間 ②通訳・介助者養成研修事業 受講者数 35人 修了者数 34人	盲ろう者の社会参加を促進するため、引き続き実施していく。
101	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業	福祉局	令和7年度実績 ①QRコード利用 120回 ②タブレット貸出 33回 ③電話代理支援 13回 ④動画による事業周知	都庁舎及び都事業所等における聴覚障害者の情報保障の確保のため、引き続き実施していく。

102	失語症者向け意思疎通支援者養成事業	福祉局	【必修基礎コース】 受講者数:40名 修了者数:38名 【応用コース】 受講者数:18名 修了者数:17名	失語症者の社会参加を促進するため、引き続き実施していく。
103	交番等における手話技能取得者の活動	警視庁	3署(2交番・1駐在所)で手話交番を運用	手話技能を持つ地域警察官による、聴覚障害者の心情に配慮した警察活動の推進
104	交番等における視覚障害者及び外国人への配慮	警視庁	○電子掲示板 新設なし、(令和8年4月1日現在40署89交番に設置) ○地理案内板 新設なし、(令和8年4月1日現在60基設置) ○ランドマーク 2か所に設置(令和8年4月1日現在606か所に設置)	引き続き、電子掲示板、地理案内板、交番ランドマークの設置等による、視覚障害者及び外国人に配慮した対応を推進する。
105	ユニバーサルコミュニケーションの促進	スポーツ推進本部	世界陸上及びデフリンピックの全競技会場において、音声を多言語でテキスト表示する透明ディスプレイやタブレットを活用した案内を行った。また、会場内に設置したビジョン及び観客等のスマートフォンにおいて、場内アナウンス・競技案内等を多言語で表示等を実施した。なお、透明ディスプレイを都有施設に設置する取組は、令和6年度の38施設から令和7年度は110施設に拡大し、ユニバーサルコミュニケーション技術の社会への普及を促進した。	海外から多くの選手・観客が訪れる2025年の世界陸上及びデフリンピックを契機に、『いつでも・どこでも・誰とでも』つながるユニバーサルコミュニケーションを促進する。
106	ユニバーサルコミュニケーション技術導入に係る推進事業	福祉局	令和7年度実績:3区4市1町1村	ユニバーサルコミュニケーションに係る最新のデジタル技術を活用し、区市町村における情報バリアフリーの取組を促進する。
107	情報保障機器の普及促進事業	福祉局	①第52回国際福祉機器展 (10月8日～10日) ・デジタル機器等の展示 ・活用事例セミナーの実施 ②日常生活用具(情報・意思疎通支援用具に関する意見交換会(6月13日、10月9日、3月6日)	障害児者の情報の取得・利用や意思疎通におけるバリアフリー化に資するデジタル機器を始めとした福祉機器やスマートフォンアプリ等の普及を後押しすることにより、障害児者の社会参加等を促進する。

4 共生社会実現に向けた心のバリアフリーの理解促進

(1) 普及啓発及び学習機会の充実

No	事業概要	所管局	事業実績(令和7年度)※	事業目標※推進計画に記載の内容
108	福祉のまちづくり功労者に対する知事感謝状の贈呈	福祉局	令和7年度贈呈件数 2件	都民等に対し、福祉のまちづくりへの理解を深めるため、引き続き実施し、ホームページ等でPRを行う。
109	障害者福祉関係知事賞の贈呈	福祉局	令和7年度贈呈者数 4名	都民の理解向上を図るため、継続して実施する。
110	心のバリアフリーに向けた普及推進	福祉局	○「心のバリアフリー普及啓発ポスターコンクール」応募件数 222件 ○「『心のバリアフリー』の実現に向けたハンドブック」の配布 ○「心のバリアフリー」ホームページの運用 ○心のバリアフリーサポート企業連携事業 令和7年度末現在(累計)・・・サポート企業643社、好事例企業74社	引き続き、施設のバリアフリー整備に加え、ソフト面の取組として、全ての人が平等に参加できる社会や環境について考え、必要な行動を続ける「心のバリアフリー」への都民の理解を促進し、共生社会の実現を目指し、心のバリアフリーの推進に係る取組を実施していく。
再掲	バリアフリー設備の適正利用の推進	福祉局	・1 都3 県共同での普及啓発活動 ・一般社団法人全日本駐車協会等の協力によるリーフレット及びポスター配布 ・優先駐車区画に設置するカラーコーンの適正利用普及啓発カバーを配付 ・「多様な利用者のニーズに配慮したユニバーサルデザインのトイレづくりハンドブック」を配布	都民向け広報の実施など、障害者等用駐車区画やバリアフリースイレの適正利用に関する普及啓発を強化し、障害者等が、必要なときに当該設備を利用できるようにする。
再掲	駅前放置自転車クリーンキャンペーン	都民安全総合対策本部	令和7年度放置自転車等台数:14,366台	東京都自転車安全利用推進計画(平成26 年1月策定・令和3年5月改定)で定めた数値目標 駅前放置自転車台数 令和7年(2025 年)中に15,000 台以下(達成済み)
111	共生社会実現に向けた障害者理解促進事業	福祉局	・障害者理解促進特設サイトの改修・運営 ・ハンドブック、リーフレット及びパンフレットの配布 ・相談事例集の作成・配布 ・知的障害者向け普及啓発チラシを作成配布	都民一般の障害理解を深めるため、引き続き事業を実施する。
112	共生社会実現に向けた意識啓発推進事業	福祉局	・ファミリー層や若者が集う商業施設等でイベントを開催(計4回) ・動画・SNS等を活用した普及啓発を実施 ・共生社会の理念に賛同する企業等の登録・公表(104社登録) ・共生社会の理念に賛同する企業等のシンボルデザインが決定	デフリンピックを契機に、障害及び障害のある人への理解促進を図ることにより、全ての都民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、地域の中で共に暮らし、支え合うことができる共生社会の実現を目指す。
113	生活環境改善普及事業	福祉局	「障害者週間」啓発ポスターの作成、掲示等	都民に対して、障害に関する正しい理解を促進し、障害者問題の解決に向けて協力を求めるため、継続して実施する。
114	障害に関するシンボルマークの周知・普及	福祉局	7月20日を「ヘルプマークの日」と制定し、当日は都庁舎のライトアップを実施 広報誌や障害者週間ポスター等を通じて、ヘルプマークの趣旨について広く周知	広く都民へ周知・普及を進めていくため、継続して実施する。
115	ふれあいフェスティバルの開催	福祉局	東京都庁第一本庁舎5階大会議場 198名	障害者の福祉の増進を図るため、継続して実施する。

116	人権問題に関する普及啓発事業 (人権啓発相談)	総務局	・人権啓発イベント「ヒューマンライツ・フェスタ東京」において、ユニバーサルスポーツ体験やパネル展示等を実施 ・東京都人権プラザにおいて、様々なバリアを体験できるコーナーの設置及び活用並びにパネル展示等を実施(通年) ・人権啓発冊子「みんなの人権」を作成し配布 ・YouTube 東京都人権部チャンネルに、人権啓発映像「こんなとき、どうする?～気づき編～」ほか2 本のアニメCM を掲載(通年)	差別や偏見をなくすための人権問題に関する理解促進のための普及啓発等に取り組む。
117	こどもスマイルムーブメント	子供政策連携室	参画企業・団体数 約2,300	社会全体で子供を大切にする気運の醸成
118	子育て応援とうきょうパスポート事業	福祉局	令和8年4月1日時点で協賛店数10, 073件	社会全体で子育て世帯を応援する機運の醸成
119	福祉に関する教育の充実(小・中学校)	教育庁	福祉に関する教育を実施している小・中学校 1,873校	全ての小・中学校で、社会貢献に関わる心情や態度を育むとともに、心のバリアフリーの理解に向けた学習を実施する。
120	福祉に関する教育の充実(高校生)	教育庁	全ての都立高校等192校で実施	全ての都立高校で、社会貢献意識を育む。
121	インクルーシブな教育の促進	教育庁	(令和6年度事業終了)	交流及び共同学習を促進するための具体的な方策を検討し、区市町村教育委員会及び小・中学校に普及
122	区市町村におけるユニバーサルデザイン学習普及事業 (地域福祉推進区市町村包括補助事業)	福祉局	令和7年度補助実績 10区2市 ※交付決定時点	包括補助事業を活用し、全ての区市町村に普及啓発事業を広める。
123	青少年応援プロジェクト@地域 (地域における青少年の健全育成)	都民安全総合対策本部	事業実績 15回 内訳:「多様な他者への理解」11回「スポーツ体験」2回「職業体験」2回	事業計画 年16回実施
124	児童・生徒等に対する総合防災教育	東京消防庁	令和7年度の総合防災教育の実施状況は7,839件、944,553人	児童等の防災行動力の向上とともに、家庭や地域の防災行動力の向上を図る。
再掲	都営地下鉄等におけるサービス介助士の資格取得の拡大	交通局	38名資格取得	引き続き資格取得を進める。
再掲	都営交通におけるバリアフリーに関する情報発信・心のバリアフリー推進に向けた取組	交通局	①バリアフリー情報を局HPに掲載し、随時、情報を更新 ②マナー啓発の動画・ポスターを作成し、駅や車内で放映・掲示	①継続的に都営交通のバリアフリー情報を発信する。 ②引き続き、駅や車内において心のバリアフリー推進に向けた取組を実施する。
125	パラスポーツ指導者講習会	教育庁	パラスポーツ指導者講習会を2回実施。 ①ボッチャ 37名 ②ローリングバレーボール 28名	引き続き、パラスポーツの体験を通して、教員の資質・能力の向上を図る。

126	国際大会を契機としたスポーツ気運醸成	スポーツ推進本部	世界陸上、デフリンピック大会にあわせ開催した様々なイベントにおいて、誰もが気軽に楽しめるスポーツ体験や、アスリートを招いたトークショー、選手交流など多彩なプログラムを展開した。大会時には、特別支援学校においてパブリックビューイングも実施し、大会の盛り上げに寄与した。 また、東京ゆかりのデフアスリート等の出場・活躍が期待される5競技の予選について、大会公式の競技配信に加え、都内ケーブルテレビとYouTubeで実況・解説・手話言語通訳付きの中継・配信を実施。デフリンピックへの関心喚起と観戦促進につなげた。	世界陸上及びデフリンピックの両大会が有する、スポーツの素晴らしさ・多様な価値観を認め合う共生社会の大切さなどの開催意義や魅力を、あらゆる機会を捉えて都民・国民に発信するとともに、大会の気運を盛り上げていくため、関係者とも連携しながら様々な取組を展開する。
127	パラスポーツの振興とバリアフリー推進に向けた懇談会	スポーツ推進本部	令和7年12月18日に第5回懇談会(都庁)実施	懇談会において、パラスポーツの盛り上げや福祉のまちづくり等について意見交換を行うとともに、パラ応援大使(パラアスリート、学識経験者、各界で活躍されている方々で構成)が、パラスポーツの魅力やバリアフリーの取組について広く発信することで、パラスポーツの振興やバリアフリーの推進を図る。
128	東京都福祉のまちづくりの推進体制の整備	福祉局	令和7年度開催実績 ・東京都福祉のまちづくり推進協議会:1回 ・東京都福祉のまちづくり推進協議会専門部会:3回 ・事業者団体等連絡協議会:1回 ・区市町村連絡会議:3回	福祉のまちづくりを推進するため、今後も福祉のまちづくり推進協議会委員の意見・要望を十分に聴取・反映させ、事業者団体等連絡協議会や区市町村の担当者と有機的な連携を図るための連絡協議・情報交換を行っていく。

(2) 多様な人の社会参加の推進

129	盲ろう者支援センター事業	福祉局	令和7年度実績 ①訓練事業 実施回数87回 対象者数13人 ②専門人材養成事業 養成講習会 3科目 4回 修了者 計105人 ③総合相談支援事業 相談件数608件 ④社会参加促進事業 交流会 計34回 参加者 計853人 学習会 計139回 参加者 計1352人	盲ろう者の社会参加を促進するため、引き続き実施する。
130	障害者社会参加推進センター事業	福祉局	・社会参加推進協議会 2回 ・相談 35件 ・福祉講座 2回 ・障害者実態アンケート調査実施	障害の有無にかかわらず、だれもが家庭や地域で明るく暮らすことができる社会づくりに向けて、引き続き事業を実施していく。
131	身体障害者補助犬給付事業	福祉局	給付実績 盲導犬 5頭 介助犬 0頭 聴導犬 0頭	身体障害者の社会参加と自立の促進のため、引き続き実施していく。
132	オストメイト社会適応訓練事業	福祉局	講習会等の実施回数:12回	オストメイトの社会復帰の促進を図るため、継続して実施する。

133	聴覚障害者向けメール相談	生活文化局	令和7年度実績 133件 (4月17件、5月9件、6月10件、7月11件、8月8件、9月9件、10月12件、11月10件、12月13件、1月14 件、2月14件、3月6件)	電話での消費生活相談が難しい障害者への対応の充実を図る。
134	ヘルプマークの推進	福祉局	①公共交通機関や東京都立病院等での実施 ②区市町村による活用等の取組支援(障害者施策推進区市町村包括補助事業・選択事業) ・ヘルプマーク製作・配布経費の補助 ・ヘルプマークの活用に係る経費の補助 ③民間企業による活用 ・民間企業による普及啓発の取組促進 ④普及啓発 ・イベント等でのポスター掲示、チラシ・ノベルティグッズ等配布 ・ホームページ等での周知 ・ヘルプマークのエピソード募集、掲載による理解促進 ・「ヘルプマークの日」の制定 ・都庁舎・隅田川橋梁群のライトアップ ・ヘルプマーク普及啓発動画のSNS広告配信 ・ポスターを新たに作成し、都内公共施設等に掲出 ・都庁舎内外のデジタルサイネージにおいて、ヘルプマーク普及啓発動画を掲出	公共交通機関・区市町村・民間企業による取組の拡大を図り、都民へのマークの普及啓発を図る。
135	高齢者の保護及び社会参加の推進	警視庁	1 高齢者の実態把握及び広報啓発活動の推進 高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺、悪質商法等各種犯罪の被害防止のため「デジポリス」や「メールけいしちょう」といった情報発信ツール、ホームページ等を活用し、高齢者やその家族に向けて、特殊詐欺や悪質商法の最新手口等に対する被害防止情報を提供、また高齢者宅を個別訪問し、被害防止に向けた啓発活動を推進。 令和7年中「メールけいしちょう」による情報配信数 約13,000回 デジポリスダウンロード数 約137万件(R7年末累計) 2 高齢者の保護活動の推進 (1)認知症高齢者の徘徊については、各自治体や関係団体・団体等と連携した保護活動を実施 (2)警察職員に対し、認知症高齢者への的確な対応のため、認知症サポーター養成講座標準教材を活用し、認知症高齢者の特性やその対応に際しての留意事項に関する教養を実施。 (3)高齢者虐待への対応では、「高齢者虐待の防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律」に基づいた適切な対応、個別のケース会議等を通じて区市町村等と情報を相互共有するなどの保護活動を推進。 3 各課・係との連携 各課・係が連携して、それぞれが所管する業務(災害対策、道路交通対策など)について、高齢者施策を推進した。	高齢者が犯罪の被害に遭うことなく安心して暮らせる安全で住みよい生活環境の実現を図る。
136	老人クラブの育成	福祉局	令和7年度実績:2,957 【実績に関する説明】 ・単位老人クラブ数 2,957クラブ ・区市町村老人クラブ連合会数 56 団体 ・区市町村老人クラブ会員数 186,907人 ※ 中核市の八王子市のクラブ、連合会及び会員含んだ数	引き続き、高齢者の社会活動の促進を支援していく。
137	認知症サポーター活動促進事業	福祉局	・チームオレンジ設置自治体(累計) 44自治体(暫定値) ・チームオレンジ伴走型支援事業 7区市町村へ派遣(計8件) ・チームオレンジ・コーディネーター研修 2回(受講数129人) ・キャラバン・メイト養成研修 5回(受講数380人)	認知症の人等の支援ニーズと認知症サポーターをつなぐチームオレンジの整備を推進する。

138	認知症のある人の社会参加推進事業	福祉局	令和7年度実績 区市町村補助 13自治体	認知症のある人と地域の多様な主体が参加する話し合いの場を設定し、認知症のある人が地域の一員として役割を持てるよう、認知症のある人の社会参加を推進する。
139	TOKYOユニバーサルウォーキング普及事業	スポーツ推進本部	1,291DL(令和8年3月31日時点)	本事業を通して障害のある方がスポーツ活動に参加するきっかけを提供し、スポーツ実施率の向上につなげる。 また、日常的に身体を動かすことが定着し、健康維持、増進等に寄与する。
再掲	障害者のスポーツ施設利用促進事業	スポーツ推進本部	実施支援メニュー数26件 ア 施設職員研修 10件 イ 障害当事者による施設検証 8件 ウ 事業環境支援 5件 エ 日常利用促進サポート 3件	本事業を通じて、都内各所のスポーツ施設における障害のある人の受入れ体制の強化と、障害のある人もない人も、誰もがスポーツを楽しむための環境整備を促進していく。
140	芸術文化による社会支援助成	生活文化局	採択件数 第1期 16件 第2期 12件	障害者をはじめ、高齢者や子供、外国人といった、様々な人々と芸術文化をつなぐ活動や芸術文化を通じて社会課題に向き合う活動を支援する。
141	クリエイティブ・ウェルビーイング・トーキョー	生活文化局	アクセシビリティに係る先進事例等について、議論、知見共有を行う国内会議を開催	誰もが芸術文化を楽しめるよう、情報保障ツールやサポートの先進的かつ質を高める取組等を展開し、文化施設・事業のアクセシビリティを向上させる。
142	芸術文化へのアクセシビリティ向上	生活文化局	「東京芸術文化鑑賞サポート助成」において、103団体・158事業を採択	文化施設・文化事業へのアクセシビリティ向上により、あらゆる人が芸術文化を楽しむ環境となっている。
143	芸術文化関連行事の実施	福祉局	第40回東京都障害者総合美術展 会場 西武渋谷店 応募 703点 展示 198点 第42回ふれあいコンサート 会場 杉並公会堂 来場者 約840人	①障害者総合美術展 障害者の文化・芸術活動への参加を促進するために、文化の想像力の開発と育成の場を提供し、障害者の日常生活をより豊かにするとともに、併せて地域社会における障害者に対する理解を深め、もって障害者の福祉の増進を図る。 ②ふれあいコンサート 日頃、本格的なオーケストラ等を鑑賞する機会の少ない障害者をコンサートに招待し、生の芸術に接する機会を設けることにより、障害者の文化芸術活動を育成し、その振興を図ることによって障害者の社会参加の促進と余暇の充実を図る。
144	障害者芸術活動基盤整備事業	福祉局	①相談 956件 ②人材育成研修 3回 ③関係者のネットワークづくり ④発表の機会 2回 ⑤専用サイトを活用した情報発信	芸術活動を通じた障害者の社会参加の促進を図るため、継続して実施する。
145	障害者の文化芸術活動の発表の場提供事業	生活文化局 福祉局	年2回の発表会を開催	障害者の実演芸術分野の発表の機会を定期的に創出し、障害者やその支援者等の創造活動のモチベーション向上や多様な人々の交流、相互理解につなげる。
146	多文化キッズサロン設置支援事業	子供政策連携室	9自治体に多文化キッズサロンを設置	令和5年度に2自治体程度で実施し、順次拡大

5 誰一人取り残さないための災害時・緊急時の備え

(1) 避難所等の確保及び事前の備え

No	事業概要	所管局	事業実績(令和7年度)※	事業目標※推進計画に記載の内容
147	社会福祉施設等耐震化促進事業	福祉局	令和7年度実績 ・耐震診断 0棟 ・耐震改修 0棟	令和12年度(2030年度)末までに耐震性のない施設をおおむね解消(うち自己所有の施設については耐震化率100%)
148	高齢者施設等の防災・減災対策推進事業	福祉局	令和7年度実績 ・非常用自家発電設備整備事業 6件 ・水害対策強化事業 1件 ・給水設備整備事業 0件 ・ブロック塀等改修整備事業 0件 ・換気設備の設置に係る経費支援事業 0件	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備、ブロック塀の改修、給水設備の整備、水害対策及び換気設備の設置を進める。
149	障害者(児)施設等の防災・減災対策推進事業	福祉局	自家発電設備 2件 ブロック塀改修 1件	事業の推進を図る。
150	社会福祉施設等への非常用電源等の整備促進事業	福祉局	社会福祉施設等1,494件へ補助を実施。	社会福祉施設等に対して、緊急災害時用に非常用電源等の整備に係る費用の一部を補助することで、施設等利用者の安全確保を図っていく。

(2) 発災時における避難所等での要配慮者への支援

151	災害時における要配慮者の支援体制整備の促進 (災害時要配慮者対策の推進)	福祉局	○災害時要配慮者対策研修会 1回 ○災害時要配慮者支援体制の整備(地域福祉推進区市町村包括補助事業) 38区市町へ補助	区市町村における要配慮者支援体制整備の推進
152	要配慮者の安全対策	東京消防庁	①住まいの防火防災診断の実施:1351件 ②要配慮者の特性に応じた情報発信 【要配慮者向け】 ・リーフレット『地震から命を守る「7つの問いかけ」』(35,500部配布) ・ちらし「住まいの防火防災診断」(65,000枚配布) ・ファクシミリ通報カード(3,500部配布) 【視覚障害者向け】 ・音声広報CD(音声CD版、DAISY編集版)(1,081枚配布) ・リーフレット等への音声コードの添付 【聴覚障害者向け】 ・リーフレット「緊急ネット通報のご案内」(5,700部配布) ・防災講話等への手話通訳者の派遣 ③要配慮者の防火防災訓練参加人員 84,074人 ④直接通報・代理通報の登録状況 【直接通報】 救急直接通報371世帯 住宅火災直接通報76世帯 【代理通報】 「東京消防庁認定通報事業者」…11社	要配慮者の居住環境の改善、防災行動力の向上を推進することにより、災害や日常生活事故発生時の被害軽減を図る。
153	外国人のための防災対策	生活文化局	・外国人のための防災体験ツアー実施 ・区市町村・国際交流協会等職員向け防災研修の実施 ・防災(語学)ボランティアの育成 ・防災(語学)ボランティアシステムの運営	外国人に対する防災対策の強化
154	ヘルプカード作成促進事業 (障害者施策推進区市町村包括補助事業)	福祉局	ヘルプカード作成配布 53区市町村	区市町村におけるヘルプカード活用 の取組を促進する。

(3) 帰宅困難者対策における要配慮者への支援

155	帰宅困難者対策における要配慮者への支援	総務局	○要配慮者への視点も踏まえた帰宅困難者対策に関する普及啓発や民間事業者への支援を実施 ・企業防災アドバイザーの派遣 21回 ・YouTubeによる企業防災アドバイザーオンラインセミナー動画の公開 15回 ・普及動画の継続放映(YouTube) 約226万再生	○一時滞在施設等における、要配慮者の視点を十分に踏まえた受け入れ体制整備の促進 ○要配慮者も含めた首都圏全体の帰宅ルールの検討
-----	---------------------	-----	--	--

(4) 日常生活における事故防止

156	都民生活において生ずる事故防止策の周知	東京消防庁	・報道発表及び報道機関への広報協力件数 15件 ・関係行政機関、関係業界等への通知 1件 ・ホームページへの事故情報掲載 14件 ・高齢者の事故の低減を目的とした冊子の作成、配布(配布総数:約8万6千冊) ・乳幼児の事故の低減を目的とした冊子の作成、配布(配布総数:約13万3千冊)	関係機関と連携し、各種広報媒体や広報手段を通じてタイムリーかつ効果的な情報発信を行い、日常生活事故防止策を周知することにより、日常生活事故及び救急出場の低減を図る。
157	商品等を起因とする事故の防止対策の推進	生活文化局	○ヒヤリハット調査 『キャンプ・バーベキューに使用する製品等による危険』 ○セーフティグッズフェア 令和8年2月7日(土)多摩市において実施	ヒヤリ・ハット調査や商品テスト等を実施し、その結果に基づく注意喚起情報の効果的な情報発信を通じて、商品やサービスに関する事故の未然防止を図る。 あわせて、子供向け各種イベントにおける普及啓発や子育て支援団体等とのネットワークを活用した啓発、安全に配慮した商品の普及に向けた商品見本市の開催などにより、安全意識の高い消費者行動を促進し、商品等を起因とする事故の防止を図る。
158	子供を事故から守る環境づくり	子供政策連携室	①「誤飲・誤えんによる事故」をテーマに、事故事例データの分析や子供の行動特性の解析、実験等を通じて、エビデンスに基づいた事故予防策を取りまとめ、発信 ②令和7年に公開した、「事故情報データベース」の機能追加、利活用ガイドブックの制作	①産官学民連携のもと、エビデンス・ベースの事故予防策を展開し、子供の事故が起きにくい環境づくりを推進する。 ②子供の目線に立った事故予防に関するハンドブックを制作し、子供の事故が起きにくい環境づくりを推進する。 ③産官学民が事故予防策の検討に活用できるデータベースを構築し、子供の事故が起きにくい環境づくりを推進する。